

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



日経新聞掲載名：世界の旅

LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025

『最優秀ファンド賞』

(株式型 業種別 一般消費財(評価期間3年))



LSEG



Lipper Fund Awards

Winner 2025
Japan

「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025」について

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン (収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

※当該評価は過去の運用実績が評価されたもので、将来の運用成果等を保証するものではありません。

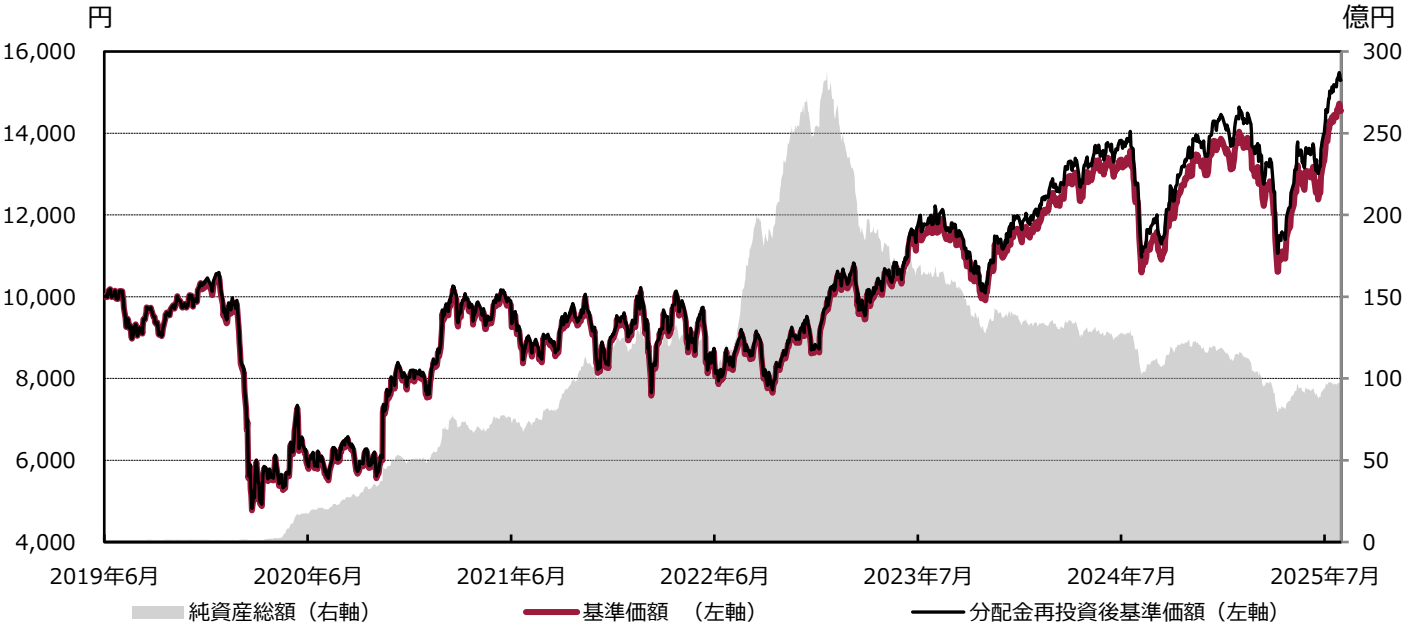
世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



日経新聞掲載名：世界の旅

基準価額と純資産総額の推移（設定来、2019/6/28～2025/7/31）



基準価額・純資産総額	
基準価額	14,551円
前月比	+1,259円
純資産総額	95.8億円
前月比	+2.3億円

騰 落 率	
1ヵ月	9.5%
3ヵ月	25.6%
6ヵ月	5.1%
1 年	20.6%
3 年	81.1%
設定来	53.0%

ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産配分（純資産比率）	
株式	99.0%
現金・その他	1.0%
合計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配実績（1万口当たり、税引前、円）		
第1期～第7期		100
第8期	2023年6月20日	100
第9期	2023年12月20日	100
第10期	2024年6月20日	100
第11期	2024年12月20日	100
第12期	2025年6月20日	100
合 計		600

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



組入上位5業種（構成比率）		
1	ホテル・リゾート・クルーズ船	48.8%
2	旅客航空輸送	10.9%
3	空港サービス	9.0%
4	その他の専門小売り	8.7%
5	カジノ・ゲーム	4.3%

組入銘柄数
47

組入上位10通貨（構成比率）		
1	ユーロ	35.4%
2	米ドル	33.7%
3	スイスフラン	8.6%
4	香港ドル	8.2%
5	タイバーツ	4.3%
6	円	3.9%
7	英ポンド	3.5%
8	シンガポールドル	1.5%
9	ノルウェークローネ	0.5%
10	オーストラリアドル	0.4%

組入上位10銘柄			
	銘柄名 国、業種	組入 比率	銘柄概要
1	カーニバル アメリカ、ホテル・リゾート・クルーズ船	9.5%	世界最大のクルーズ客船運営会社で、90隻以上の客船を運航している。同社のブランドには、カーニバル・クルーズ・ライン、ホーランド・アメリカ、プリンセス・クルーズ、シーボーン、コスタ・クルーズなどが含まれる。
2	メリア・ホテル・インターナショナル スペイン、ホテル・リゾート・クルーズ船	9.3%	スペイン最大のホテル・グループであると同時に世界的なホテル・グループの1つで、スペイン以外のヨーロッパや南北アメリカ、中東、アフリカ、アジアでも数多くのホテルを運営している。
3	アボルタ スイス、その他の専門小売り	8.6%	旅行小売業者で、世界各地で事業を展開している。免税店のほか、空港、駅、観光地域などで、消費財を扱うコンビニエンスストアも運営している。
4	アコー フランス、ホテル・リゾート・クルーズ船	6.2%	世界有数のホテル運営会社で、110か国以上に5,500を超えるホテルの運営に携わっている。ラグジュアリーからエコノミーまで幅広い顧客層をターゲットとして、45を超えるブランドを保有している。
5	トウイ ドイツ、ホテル・リゾート・クルーズ船	4.7%	ドイツに本拠を置く総合旅行会社グループで、ヨーロッパ各地にある旅行会社のほか、航空会社、クルーズ船、400以上のホテルなどの企業を傘下に置いている。
6	タイ空港公社 タイ、空港サービス	3.7%	タイにおいて主要6空港（スワンナプーム、ドンムアン、ブーケット、ハジャイ、チェンマイ、チェンライ）を運営している国内最大の空港運営会社である。
7	ウィズエア・ホールディングス ハンガリー、旅客航空輸送	3.5%	中欧や東欧を中心とした50か国以上に、低コスト、低運賃の旅客航空輸送サービスを実現している超格安航空会社である。
8	永利澳門 [ウイン・マカオ] 香港、カジノ・ゲーム	3.1%	主にカジノ、ゲーム、エンターテインメントリゾート施設の開発、所有、運営を行っている。NASDAQに上場しているウイン・リゾーツ社の子会社でもある。
9	香格里拉(亜洲) [ジャングリア・アジア] 香港、ホテル・リゾート・クルーズ船	2.3%	アジアを中心に世界各地で高級ホテルを展開している。オフィス、商業用、居住用、展示場など各種スペースのリースも手掛ける。
10	日本空港ビルデング 日本、空港サービス	2.2%	羽田空港旅客ターミナルを中心に、施設管理運営、物品販売、飲食の3つの事業を展開している。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

**CAM**
Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ 市況

○株式

7月の米国株式市場は上昇となりました。月初、6月の雇用統計が市場予想を上回り、労働市場の減速懸念が後退したことや、減税法案可決、主要企業の好決算などを受けて、株価は堅調に推移しました。その後、通商協議の不確実性などから一時株価が弱含む局面もありましたが、米半導体大手が中国向けAI（人工知能）半導体の輸出再開を表明したことが好感されました。また、6月の消費者物価指数（CPI）や小売売上高の数字からは、関税引き上げの景気や物価への影響は足元では限定的であることが確認されたことや、日米通商協議で合意に至ったことも市場を下支えしました。

欧州の株式市場は小幅な上昇となりました。月初、米欧通商協議の進展に対する警戒感が広がったことで、一時株価が弱含む局面がありましたが、その後欧州連合（EU）と米国が近く通商協議で大枠合意に至るとの期待感から株価は上昇しました。米国がEUに8月1日から30%の関税を適用すると通知したことで、株価は下落しましたが、日米通商協議で合意に至ったことが米欧通商協議に対する楽観的な見方につながり、株価は反発しました。

○為替

・米ドル：7月末 149.39円（前月末比 3.16% 米ドル高/円安）

ドル円相場は円安となりました。米労働市場の底堅さを示す指標が手掛かりとなり、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が後退し、また、関税による日本経済への悪影響が懸念され、日銀の利上げ先送り観測が高まり、ドル円は強含みの展開となりました。6月の米CPIは概ね事前の市場予想の範囲内でありましたが、7月以降は関税の影響でインフレが高まるのではないかという懸念が高まったため、ドル円は続伸しました。その後、ベッセント財務長官が利下げを求め、一時ドル円は弱含みましたが、日米通商協議で合意に至ったことでリスク選好が改善し、ドル円は強含み、149円台まで上昇しました。

・ユーロ：7月末 170.75円（前月末比 0.64% ユーロ高/円安）

ユーロ円相場も円安となりました。対ドルでユーロは弱含みの展開となりましたが、円クロスが円安でしたので、結果として、ユーロ円も小幅な円安となりました。

■ 運用状況

7月の当ファンドの基準価格は上昇となりました。株式組入比率は高位を維持しました。7月末の組入銘柄数は47銘柄となりました。

円安が進行したため、7月の為替はプラスに寄与しました。また、保有株式もプラスに寄与しました。個別銘柄では、決算発表前に業績拡大期待で買われたメリア・ホテル・インターナショナルや株価が大きく調整して割安感が出てきたタイ空港公社の株価上昇がプラスに寄与しました。

■ 今後の見通し・運用方針

関税引き上げが景気や物価に与える影響や地政学リスクなどの不透明要因はくすぶり続けますが、米国の金融政策は景気動向に合わせて柔軟な対応が期待できることから、株価が大きく下落するリスクは限定的と思われます。旅行に対する需要は底堅く、長期的に見ても高い伸びが期待されます。旅行関連の成長は他の産業を上回る高いものとなることが期待できます。

今後の運用方針につきましては、ホテル、クルーズ船、旅客輸送などのセクターを主力としたポートフォリオを維持しつつ、引き続きファンダメンタルズ分析に基づいてセクター分散を実施するとともに、バリュエーション分析も行い個別銘柄の組入比率を決定していく方針です。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



ファンドの特色

主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
銘柄選定にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco Gestionのアドバイスを受けます。

＜GVC Gaesco Gestion＞
スペインのバルセロナに本拠を置く独立系大手金融グループ、GVC Gaesco 傘下の資産運用会社。
投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。
■ 1989年設立。 ■ 運用資産残高約18億ユーロ。
■ 社員数37名、内ファンドマネージャー及びアナリストが17名。(2025年1月末現在)

運用プロセス

トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
・トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討した結果投資判断に活かします。
・ボトムアップ分析では利益成長率、配当利回りなどの分析やその他情報等を参考にして投資対象銘柄の選択および各銘柄への配分を決定します。

ファンドに係わるリスクについて

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



CAM
Capital Asset Management

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日のお申込み受付分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ご換金にあたっては、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご解約請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの証券取引所または銀行の休業日には申込の受付を行いません。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限とします。（設定日：2019年6月28日）
繰上償還	残存口数が1億口を下回ることとなった場合およびこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、償還となる場合があります。
決算日	原則、6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



CAM
Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

- お申込時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料： 申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める料率を乗じて得た金額とします。
- ご解約時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬： 信託財産の純資産総額に対して年率1.936%（税抜1.76%）
その他費用： 有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※ 上記の費用（手数料等）の合計額は保有される期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。

※ 詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、キャピタル アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）等をご確認の上でご自身でご判断ください。
- 当資料は、信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、数値、コメント等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って投資元本や利回りが保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は、預金または保険契約とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関から購入した場合は、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社：信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式



CAM
Capital Asset Management

販売会社（五十音順）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	第一種金融商品取引業協会 一般社団法人
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（登金）第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第78号	○			